

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社
 コード番号 3077 URL <http://www.horiifood.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

(氏名) 飯田 益弘
 (氏名) 根本 輝昌

TEL 029-233-5825

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-----|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 5,032 | 0.0 | 374 | △25.3 | 378 | △25.0 | 32 | △87.8 |
| 22年3月期第3四半期 | 5,034 | 1.7 | 500 | 7.4 | 504 | 8.1 | 264 | 22.9 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 11.32 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 93.16 | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 4,478 | 2,738 | 61.1 | 965.97 |
| 22年3月期 | 3,931 | 2,738 | 69.7 | 965.97 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,738百万円 22年3月期 2,738百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | | |
| 23年3月期 (予想) | | | | 10.00 | 10.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 6,641 | 0.0 | 446 | △26.4 | 450 | △27.1 | 72 | △77.8 | 25.63 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 2,835,000株 22年3月期 2,835,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 99株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 2,834,917株 22年3月期3Q 2,835,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 5 |
| (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 5 |
| (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 5 |
| 3. 四半期財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期損益計算書 | 8 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、穏やかな回復を示しつつありましたが、欧米諸国の景気後退及び長期化する円高により輸出の減少傾向が懸念される状況にあり、国内消費においても政策的な消費刺激策の終了により個人消費は弱含みに推移しつつあり、総じて景気は足踏み状態にあるものと思われま

す。当社の属する飲食業界においては全般的には回復傾向を示しつつありますが、当社の主要業態である居酒屋業態においては価格競争が激化するなか客数の増加が増収に直結しない状況にあり、依然として厳しい経営環境のなかにあります。

そのような状況のもと、当社は低価格による競争への参入は控え、女性向けに設定した宴会コースの新設や一部地域での送迎セットの予約商品の開発など、商品及びサービスの質的な競争力向上を基本とした営業方針を採ってまいりました。また、低価格志向への対応としてサービス券の配布等による即応的な販売促進も同時に進め、一定の効果は認められましたが全般的には増勢に至らず、誠に遺憾ながら客数は前年割れの状況が続いております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,032,490千円(前年同期比2,314千円減)となりました。利益面につきましては、人件費を中心に経費削減に努めておりますが、店舗増加に伴い販売費及び一般管理費は3,265,608千円(前年同期比155,264千円増)と増加しており、営業利益は374,088千円(前年同期比126,721千円減)となりました。なお、前事業年度において計上しておりました役員賞与引当金繰入額につきましては、每期継続的に支給する旨の定めを設けておりませんので、当第3四半期累計期間においては計上しておりません。

四半期純利益は、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額219,122千円及び、閉鎖が確定した2店舗を含む合計6店舗に対する減損損失91,397千円を計上した結果、32,099千円(前年同期比232,022千円減)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①北関東エリア

北関東エリアにつきましては、新規出店は行わず既存店舗の再開発による活性化を進め、安定的な収益確保を主眼としたエリア運営を行っております。その一環としまして、最需要期の12月に向けて一部地域において送迎セットの予約商品による宴会需要の開拓を進めてまいりました。しかしながら、店舗の構成としては長期存続の店舗が主体である当エリアは全般的に減収傾向を示しており、経費削減による利益確保が店舗運営の主体となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,518,770千円となりました。利益面につきましては、人件費を中心とした経費削減により、営業利益は388,673千円となりました。

②首都圏エリア

首都圏エリアにつきましては、首都圏地域ドミナント化を目的として積極的な出店を進める方針を採っております。その方針に基づき、当第3四半期累計期間においては「忍家」業態を東京都6店舗、千葉県2店舗、埼玉県1店舗の合計9店舗、「もんどころ」業態を東京都1店舗、埼玉県1店舗の合計2店舗、両業態合計で11店舗の出店をいたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,791,732千円となりました。利益面につきましては、経費削減に努めておりますが新規出店店舗における初期費用の回収には至らず、営業利益は187,693千円となりました。

③東北エリア

東北エリアにつきましては、東北地域サブドミナント化の方針に基づき新規出店を進める方針であります。しかしながら、全社的に都市部駅前立地への出店を強化する方針にありますので、当エリアにおいては出店地域の選別に自由度が少ない状況にあり、当第3四半期累計期間においては新規出店は行っておりません。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は710,588千円となりました。利益面につきましては、人件費を中心とした経費削減により、営業利益は98,886千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産及び負債の状況

(資産)

流動資産は、1,458,789千円となり前事業年度末に比べ236,555千円増加しました。これは主に、期末直近月の売上金の増加による現金及び預金の増加99,678千円、法人税等の中間納付等によるその他の項目の増加99,922千円によるものであります。

固定資産は、3,019,491千円となり前事業年度末に比べ310,482千円増加しました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の増加221,381千円、敷金及び保証金の増加75,372千円等によるものであります。

(負債)

流動負債は、1,023,701千円となり前事業年度末に比べ59,988千円増加しました。これは主に、期末直近月の仕入高の増加による買掛金の増加78,243千円、法人税等の中間納付等の短期的な資金需要に対応するための短期借入金の増加150,000千円に対し、未払法人税等の減少177,649千円等によるものであります。

固定負債は、716,164千円となり前事業年度末に比べ487,166千円増加しました。これは主に、資産除去債務に関する会計基準を新たに適用したことによる資産除去債務の増加411,925千円、長期借入金の増加45,337千円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、2,738,415千円となり前事業年度末に比べ116千円減少しました。これは主に、四半期純利益32,099千円に対し、配当金の支払28,350千円、及びその他有価証券評価差額金の減少3,800千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は422,240千円となり、前事業年度末に比べ101,350千円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動による資金の増加は463,577千円であります。これは主に、税引前四半期純利益66,374千円、減価償却費332,014千円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額219,122千円、並びに減損損失91,397千円等を非資金項目としてプラスに計上、仕入債務の増減額が78,243千円増加したのに対し、法人税等の支払額の支出299,305千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動による資金の減少は521,490千円であります。これは主に、定期預金の払戻による収入770,000千円、投資有価証券の売却による収入24,048千円等の収入に対し、定期預金の預入による支出792,000千円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出423,431千円、敷金及び保証金の差入による支出84,675千円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、159,263千円であります。これは主に、短期借入れによる収入210,000千円及び長期借入による収入300,000千円等の収入に対し、短期借入金の返済による支出60,000千円、長期借入金の返済による支出235,710千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出26,695千円、配当金の支払額28,264千円等の支出によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、個人消費が回復に向かうとは考え難い経済情勢のなか、当社の属する飲食業界におきましては低価格志向を反映した価格競争の激化がより一層進行するものと思われ、業界全般的な収益力の低下が懸念される状況にあります。当社としましては、これまでどおりの「質的な競争力の向上」による販売促進を基本としてまいります。消費者の低価格志向に対応可能な業態の開発

にも着手しております。しかしながら、短期間での増収確保は困難であり、経費管理面の強化を加えても厳しい状況にあると考えております。

この状況を踏まえ、平成22年5月14日に公表しました平成23年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては平成23年1月31日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな不確定要素や今後の内外の情勢の変化等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以後に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が30,820千円減少し、税引前四半期純利益が249,942千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は382,118千円であります。

②表示方法の変更

(損益計算書)

前第3四半期累計期間において区分掲記しておりました「専売料収入」(当第3四半期累計期間180千円)は、営業外収益の100分の20以下であり、かつ、金額的にも僅少であるため、当第3四半期累計期間では、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,129,024 | 1,029,345 |
| 売掛金 | 56,572 | 43,747 |
| 有価証券 | 3,316 | 1,544 |
| 原材料 | 49,071 | 37,804 |
| 前払費用 | 85,295 | 74,205 |
| 繰延税金資産 | 29,885 | 29,885 |
| その他 | 105,623 | 5,701 |
| 流動資産合計 | 1,458,789 | 1,222,234 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1,932,695 | 1,731,213 |
| その他（純額） | 163,870 | 143,971 |
| 有形固定資産合計 | 2,096,566 | 1,875,184 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 12,238 | 13,656 |
| 長期貸付金 | 118,503 | 120,478 |
| 繰延税金資産 | 20,855 | 18,275 |
| 敷金及び保証金 | 562,471 | 487,099 |
| 長期預金 | 91,000 | 69,000 |
| その他 | 120,655 | 128,115 |
| 貸倒引当金 | △2,800 | △2,800 |
| 投資その他の資産合計 | 910,686 | 820,167 |
| 固定資産合計 | 3,019,491 | 2,709,009 |
| 資産合計 | 4,478,281 | 3,931,243 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|------------------------------|--------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 239,062 | 160,819 |
| 短期借入金 | 150,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 253,563 | 234,610 |
| 未払金 | 228,817 | 234,431 |
| 未払法人税等 | — | 177,649 |
| 賞与引当金 | 21,757 | 13,970 |
| 役員賞与引当金 | — | 21,000 |
| 株主優待引当金 | 1,429 | 4,200 |
| 資産除去債務 | 4,514 | — |
| その他 | 124,556 | 117,031 |
| 流動負債合計 | 1,023,701 | 963,713 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 191,925 | 146,588 |
| 資産除去債務 | 411,925 | — |
| その他 | 112,314 | 82,410 |
| 固定負債合計 | 716,164 | 228,998 |
| 負債合計 | 1,739,866 | 1,192,711 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 292,375 | 292,375 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 282,375 | 282,375 |
| 資本剰余金合計 | 282,375 | 282,375 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 4,500 | 4,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,163,763 | 1,160,013 |
| 利益剰余金合計 | 2,168,263 | 2,164,513 |
| 自己株式 | △66 | — |
| 株主資本合計 | 2,742,946 | 2,739,263 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4,531 | △730 |
| 評価・換算差額等合計 | △4,531 | △730 |
| 純資産合計 | 2,738,415 | 2,738,532 |
| 負債純資産合計 | 4,478,281 | 3,931,243 |

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 5,034,805 | 5,032,490 |
| 売上原価 | 1,423,651 | 1,392,794 |
| 売上総利益 | 3,611,153 | 3,639,696 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,110,343 | 3,265,608 |
| 営業利益 | 500,809 | 374,088 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,257 | 3,450 |
| 投資有価証券売却益 | 3,149 | 2,134 |
| 専売料収入 | 2,232 | — |
| 権利金回収額 | — | 3,500 |
| その他 | 3,292 | 3,592 |
| 営業外収益合計 | 12,931 | 12,677 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,766 | 7,827 |
| 貸倒引当金繰入額 | 400 | — |
| その他 | 798 | 433 |
| 営業外費用合計 | 8,964 | 8,261 |
| 経常利益 | 504,777 | 378,504 |
| 特別利益 | | |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額 | 1,682 | — |
| 特別利益合計 | 1,682 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 705 | 1,610 |
| 減損損失 | — | 91,397 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 219,122 |
| 特別損失合計 | 705 | 312,130 |
| 税引前四半期純利益 | 505,754 | 66,374 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 241,632 | 34,274 |
| 四半期純利益 | 264,122 | 32,099 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 505,754 | 66,374 |
| 減価償却費 | 298,379 | 332,014 |
| 減損損失 | — | 91,397 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △4,162 | — |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 1,891 | 7,786 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △21,000 | △21,000 |
| 株主優待引当金の増減額(△は減少) | — | △2,770 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少) | △6,125 | — |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △3,149 | △2,134 |
| 固定資産除却損 | 705 | 1,610 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 219,122 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,257 | △3,450 |
| 支払利息 | 7,766 | 7,827 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △19,832 | △12,824 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △5,366 | △11,267 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △11,600 | 3,506 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 79,493 | 78,243 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 29,373 | 21,869 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △18,138 | △15,517 |
| その他 | 1,251 | 5,826 |
| 小計 | 830,983 | 766,613 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,269 | 4,106 |
| 利息の支払額 | △7,995 | △7,837 |
| 法人税等の支払額 | △250,283 | △299,305 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 573,974 | 463,577 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △763,500 | △792,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 671,500 | 770,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △435,643 | △423,431 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 92 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △79 | △800 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △90,538 | △25,463 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 60,309 | 24,048 |
| 建設協力金の支払による支出 | — | △9,000 |
| 建設協力金の回収による収入 | 8,346 | 13,125 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △48,781 | △84,675 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,476 | 6,613 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △596,909 | △521,490 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 200,000 | 210,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △100,000 | △60,000 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | 300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △246,243 | △235,710 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △16,151 | △26,695 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △66 |
| 配当金の支払額 | △28,308 | △28,264 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 109,296 | 159,263 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 86,360 | 101,350 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 341,098 | 320,890 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 427,459 | 422,240 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。